

反日暴動後の日系企業の課題と展望

水 野 一 郎

東アジア経済・産業研究班研究員
関西大学商学部教授

1 はじめに—中国との関わりを個人的に回想しつつ—

ただ今、御紹介いただきました関西大学の水野でございます。それでは、私のほうからお手元のパワーポイントの資料に添いながらお話しさせていただきます。

最初のスライドにあるように報告内容としては、まず本日のテーマになっています中国における反日暴動の実態とその背景についてお話しします。これについては昨年、テレビや新聞で大きく報道されましたので皆様方もよく御存じのところだと思いますが、私もその頃に中国に滞在しておりましたので、その経験も踏まえてお話しします。それから、そうした事例として今春の3月に訪問しました湖南平和堂の状況についてもご報告いたします。湖南平和堂には何度か訪問したことがあります。昨年の反日暴動の影響と被害を最も受けた日系企業ではないかと思えますし、今日の日中関係を象徴する日系企業の一つだと思います。またさらにこれまでの日本の対中直接投資ブームを全体として振り返り、その特徴を述べさせていただきます。そして最後に中国における日系企業の課題と展望、なかなか展望は難しいですが、時間の許す限り問題になっているようないくつかの点をお話させていただければと思います。

さて具体的な報告の内容に入る前に私と中国との四半世紀にわたる関わりを少し回想的にお話しさせていただきます。最初のきっかけは当時勤務していた鹿児島大学が1986年に中国湖南省の湘潭大学と学術協定を締結し、たしか1988年にその大学の若手教員が私のゼミに研究生として来られたことでした。それ以前はほとんど中国とは関係がなかったのですが、1989年の天安門事件に関心を持ち、更に上海・蘇州を初めて旅行することによって中国との関わりが始まりました。

その後の関わりはスライド3と4で年表風にまとめてみましたのでご覧ください。

○ 1990年8月 大学間交流に基づき、鹿児島大学より中華人民共和国湖南省湘潭大学に派遣される（1991年1月末まで）

- 1992年 鄧小平の南巡講話と社会主義経済
- 1993年 企業財務通則・企業会計準則の施行、「会計風暴（会計の大ブーム）」
- 1994年4月 中国社会科学院客員研究員として、国際交流基金より派遣される（1994年9月末まで）。その後同研究所グループと共同研究
 - 1994年1月兌換券廃止 7月会社法施行
 - 1998年 朱鎔基総理（様々な改革実行）
 - 2001年WTOに加盟、2002年第16回共産党大会胡錦濤総書記
 - 2003年胡錦濤主席、温家宝総理、SARS流行
- 2003年10月 関西大学在外研究員としてアメリカ合衆国（サンフランシスコ州立大学2ヶ月）、ニュージーランド（オークランド大学5ヶ月）、中華人民共和国（中国社会科学院5ヶ月）に派遣される（2004年9月まで）。
- 2006年7月～9月末 関西大学の交流協定に基づき復旦大学にて研究
- 2006年9月 陳良宇上海市書記、政治局委員が失脚
- 2007年第17回共産党大会 「科学的発展観」持続可能な社会と発展、「和諧社会」、「小康社会」
- その後、年に2～4回は訪中、学会参加、企業調査
- 最近の訪中：
 - 2010年6月26日27日 第1回復旦大学・関西大学経済フォーラムを上海で開催。その後も第2回を関西大学、第3回を復旦大学、第4回を関西大学で毎年開催。
 - 2012年9月11日～17日 合肥・上海訪問 反日デモと暴動
 - 2013年3月10日～17日 湖南省長沙・上海訪問
 - 2006年～2008年 中国湖南大学公共管理学院客座教授
 - 2006年～現在 中国合肥工業大学管理学院客座教授

この25年間、日本と中国の関係はギクシャクする時期もありながら経済、学術、文化の多方面で深く結びつくようになってきました。残念なことです、日中国交回復40周年の2012年がおそらく最も日中関係が悪化することになりました。例えば最近見ている新聞のチラシあるいは宣伝で以前は必ず中国旅行があったのですが、私も何度かゼミ旅行で使ったH.I.S.や阪急トラベルなどでもツアー旅行の案内に中国がきれいに消えていますね。中国でも日本の旅行者を受け入れる旅行会社がいくつか倒産しているということも伝え聞きます。多くの日中経済や文化交流の企画やシンポジウムが中止または延期となりました。復旦大学で開催される予定だった日中国交回復40周年記念シンポジウムも延期され、私も招待を受けていたのですが、行くことはできなかったですね。このような状況が現在の日中関係で大変残念なことではないかなと思っております。

2 反日デモ・暴動の実態とその背景

さてスライドの5枚目をご覧ください。2012年の中国における反日デモ・暴動の実態とその背景ということでお話をしたいと思います。その経緯と実態を次のように年表風にまとめてみ

ました。

2012年4月16日：石原都知事が尖閣諸島の購入を表明
8月15日：香港・マカオの活動家たちが尖閣諸島に上陸。その後逮捕・強制送還。反日デモが各地で始まる。
9月9日：APECで野田首相と胡錦濤主席15分間の立ち話
9月10日：日本政府が尖閣諸島の購入と国有化を閣議決定。これ以降、反日デモが繰り返され、中国のマスメディアが一斉に反日キャンペーン。
9月15日(土)：中国の50都市以上で反日デモが発生。国交正常化以降では最大規模。長沙の平和堂（被害総額15.5億円）、青島のジャスコ、蘇州のイズミヤ（被害総額7,200万円）で売り場の破壊、衣服、酒類、高級時計などの略奪、そのたバナソニック、ミツミ電気の工場の破壊、トヨタ、日産の販売店への襲撃、破壊行為。
9月16日(日)：地方の中小都市を含む少なくとも108の都市で反日デモが行われ、全土で数十万人がデモに参加。
9月17日：反日デモに対する当局側の規制と警備の強化。
9月18日：は満州事変の発端となった「柳条湖事件」が発生した日。全国で最大規模の反日デモ。これ以降、日本製品の不買運動も拡大。
11月8日～14日 中国共産党第18回党大会

2012年の経緯を申し上げますと、皆さまも昨年のことなので覚えておられると思いますが、石原都知事が尖閣諸島の購入を表明してから、以前にも増していろいろな動きがありました。8月15日には香港、マカオの活動家たちが尖閣諸島に上陸してその後、逮捕、これもずっとテレビでやっていたところですね。中国でも反日デモが各地で始まりました。そしていわゆる中国問題を専門にしている方達がよく指摘されていますが、9月9日にAPECで野田首相と胡錦濤国家主席がいろいろな問題がありましたので、きちっとした会談ができなくて、立ち話で15分間話をしたということで、ここでいろいろな推測がなされています。胡錦濤国家主席より尖閣諸島の国有化を絶対しないしてほしいという要求があったにもかかわらず、翌日には日本政府が尖閣諸島の購入、国有化を閣議決定したということで、胡錦濤国家主席が面子をつぶされた形になっており、本人だけじゃなくてその周りを含めて日本の対応の拙劣さがあらわれたとされています。

というのは、後でも話をしますが、2012年の9月は中国の政権交代つまり権力移行の時期でもありまして、党大会の日程がなかなか決まらないという不安定な中で、日本に甘い対応をしているということになれば、政権の致命傷になりますので、反日デモ、ある種の官製デモが始まったということだと思います。ただ、それが9月15日に中国の50都市以上で恐らく国交正常化以降では最大規模だといわれている反日デモが発生しました。

ちょうどその頃に私は上海にいたのですが、ホテルでNHKの国際放送の番組が始まると画面が黒くなって消えていくのです。ニュースはパソコンのネットでしか見られなかったですね。

中国のテレビでもそういう各地のデモを、特に暴動になっているところは放送しないようになっていました。残念なことはパナソニックも暴徒に襲われたことですね。パナソニックは、松下幸之助が鄧小平の協力要請に応じて北京でカラーブラウン管工場（BMCC）を合弁企業として設立させ、経営的にも成功させ、その後中国各地で事業展開をしてきました。中国では手厚い支援も受けながら日中経済協力のシンボルの一つとなっていたのに反日デモに襲われ、工場も破壊されたのは痛ましい限りでした。それからトヨタ、日産の販売店への襲撃とか破壊行為もありましたね。これは思い出していただければ、連日、日本で放送されていたことだと思います。

中国にいとインターネットの情報しかわからなくて、日本に帰国してからわかったのですが、16日にも全国108の都市で反日デモが起こったようです。その反日デモが暴動に変わり、反政府に変わる可能性があるということもあって、政府が今度は規制するということになり、17日にはぐっと抑えにかかりました。18日はもともと満州事変の発端となる柳条湖事件で中国にとっては「屈辱の日」とされ、「9・18を忘れるな」というスローガンも各地で掲げられていました。遅れていた中国共産党第18回党大会も11月8日から始まり、14日に終わりました。新しい習近平さんの体制も固まってきたということがこの間の流れだったと思います。

さてこうした反日デモや暴動をどういうふうに見るかということなのですが、これもスライド6でまとめてみました。

背景と意味

- 当初の反日デモは当局容認デモ。それが暴動、略奪、破壊に至った背景は、①経済格差と貧困、②政権交代期の権力闘争
- 毛沢東の肖像を掲げる群衆が反日デモに登場。
 - 毛沢東時代は「貧乏だが平等だった」現状に対する不満
 - 毛沢東が象徴するものは「抗日戦争」
- 「釣魚島是中国的（釣魚島は中国のものだ）、薄熙来是人民的（薄熙来は人民のものだ）」のスローガンも登場
- 党大会を前に胡錦濤・温家宝政権は引くに引けない

ご覧いただくとお分かりのように、当初の反日デモというのは当局容認のデモでしたが、先ほど申し上げましたように、暴動、略奪、破壊、これは本当にひどいもので、小泉前総理の時代にも中国に滞在する機会がありましたが、靖国絡みの反日デモでこんなにひどい破壊的なことというのはなかったように思います。今回は非常にひどい状況で、背景には経済格差、貧困、あるいは政権交代期の権力闘争があるのだと思います。

とくにかつての反日デモとは違い、今回の反日デモや暴動は学生が街頭に出てこなかったのが特徴的です。一部の学生が出ていた地方もあるかもしれませんが、大学は街頭デモを禁止

していました。私が滞在していた合肥工業大学がそうでした。それからかつてのようにある種のイデオロギーや理念に基づいて出ていくということはほとんどなかったのではないのでしょうか。学生はむしろ冷静で、反日デモや暴動にまで進んだ人達は、定職を持たない方達とか、経済発展の恩恵を享受していない方達が、高級デパートでブランド品を購入できない、あるいは車を購入できないような人達が不満を持って反日デモや暴動に出てきたと推察できます。後で申し上げます湖南平和堂も中国では高級ブランドショップも入っている地域一番店の高級デパートであり、大体中所得階層から富裕層という長沙市内の階層が顧客となっており、そこでの商品が購入できない人達が不満を持って流れ込んで略奪してきたというのが事実のようです。

こうした反日デモや暴動のもう一つの特徴が毛沢東の肖像を掲げる群衆が反日デモに登場してきたということです。毛沢東時代は、貧乏だが平等だったという、現状に対する不満とか、あるいは毛沢東を象徴するというのは抗日戦争ですが、毛沢東を持ち出すことによって反政府を意識させているということがあります。さらに、興味深いのは、中国のスローガンってなかなかおもしろいんですが、「釣魚島は中国的（釣魚島は中国のものだ）、薄熙来是人民的（薄熙来は人民のものだ）」というスローガンがでていたことです。先ほどの佐々木先生のお話の中に「薄熙来事件」の説明がありましたのでここでは触れませんが、薄熙来さんを持ち上げること、あるいは彼を擁護するようなことを示しながら、まだ彼自体の裁判って最終的には決まっていなくて、反政府や直接、胡錦濤体制を批判する形態ではなくて、こういうスローガンを掲げるデモ隊が出てきたということに対して胡錦濤政府は非常に危機感を持ってきたと思います。

共産党大会を前に胡錦濤、温家宝政権は日本との関係については、それこそ引くに引けない時期だったということです。竹島問題とか北方領土とは違って、尖閣諸島については日本が実効支配をしているわけですから、そのままにしておいても当面日本側に何ら不利益はないのに、こういう時期にあえて国有化を宣言したことについて、もう少しやり方があったのではないのかということが中国問題の専門家から指摘されているところです。領土問題というのは、それぞれの国の為政者にとって本当に引くことができない問題になってまいります。以上のようなことが反日デモや暴動の背景にあったのではないかなと思っています。

3 事例：湖南平和堂

続いて反日暴動で大きな被害を受けながら、その後すぐに再建し立ち直ってきた湖南平和堂のお話をしたいと思います。平和堂というのは滋賀県を中心として関西で事業展開している東証1部上場のスーパーです。大阪にも平和堂は出店されているので御存じの方も多いと思います。中国との関わりをご紹介しますと、湖南省には洞庭湖という大きな湖があります。当然滋賀県には琵琶湖がありますので大きな湖を抱えているという共通点で滋賀県と湖南省が交流協定を締結したと聞いております。そうした関係があって、湖南省から平和堂のほうに出店してく

れないかという要請があったそうです。

平和堂が湖南省に出店した沿革や昨年の状況をまとめたのがスライド7です。ご覧ください。

- 1994年 湖南平和堂実業有限公司設立
- 1998年 湖南平和堂1号店 五一広場店開業
- 2007年 湖南平和堂2号店 東塘店開業
- 2009年 湖南平和堂3号店 株州店開業
- 2012年 平和堂（中国）有限公司に社名変更
- 2013年4月 平和堂中国4号店：『平和堂中国 AUX（奥クス）広場店』開業
- 9月15日の反日暴動による被害：

3店舗の破壊と略奪および休業損失で15.5億円、テナント分を合わせて35億円。保険金はまだ。暴動8日後に平和堂夏原社長訪中。「盛和塾」稲盛氏と交流。撤退ではなく継続。10月27日再オープン
「ガイアの夜明け：反日暴動に負けない！～独占取材！平和堂 45日間の全記録～」2012年10月30日放送 テレビ東京と全面的に協力 寿谷総経理談

湖南省からの要請を先代の夏原社長が受け入れて平和堂は、1994年に平和堂実業有限公司という会社を立ち上げました。いろいろ時間と資金も相当かかったようで、最初の店舗を設立には最終的に100億円近くかかったみたいで、先代の夏原社長しかできなかっただろうというように言われておりました。店舗の場所は湖南省の省都である長沙市の一番良い場所である五一広場のところに1号店を出店し、スーパーというよりも高級なデパート、長沙市の地域1番店として出店したのです。その後、2007年に2号店、2009年に3号店を出して、昨年、もっと中国への展開を意識して湖南平和堂じゃなくて、平和堂中国有限公司に社名を変更しました。

ところで9月15日の反日暴動による被害ですが、3店舗の破壊なども本当にひどい状況で、衣服、ブランドのバッグや高級時計の略奪もかなりの金額になったようです。最終的な被害額は、休業補償15.5億円（店の再開が早かったので休業損失が少し少なくなり、7億円ぐらいが実際の損失）、テナント分だと35億円ぐらいだそうです。テナントは中国人の専門店が入っていますので、彼らも大変なようで、湖南平和堂の寿谷総経理によれば、今年の3月時点ではまだ保険がおいてないということを言っておられました。寿谷さんは、体格の良い方で、この方がいるとすぐホテルでも目について、名前を変えてホテルに入ったり、またホテルを転々としていたり、そういうふうな苦労話も伺いました。

平和堂の本社では反日暴動の直後、湖南平和堂の被害も大きく、また平和堂の株が2割も下がったようで今後どうするかということで議論もされ、夏原平和堂社長も大変悩まれたみたいで、暴動の8日後には夏原社長が訪中されました。それこそ下手をすると平和堂の存亡にかかわってきますので、社長みずからが中国の長沙市に飛ばれ、店舗の様子などを視察されました。夏原社長というのは最近ではJALの再建でますます有名になりましたが、稲盛さんの盛和塾に

かかわりも持っておられて、稲盛さんの経営哲学、京セラフィロソフィなどを平和堂にもかなり取り入れられたようでありまして、従業員との労使の一体化とか、従業員に対する教育研修にかなり力を入れておられまして、湖南平和堂の中国人社員を日本に呼んで研修を受けさせていました。こうした日本での研修は、中国人社員が日本での研修の後に他社に転職することもあって、中国に進出した企業では経費もかかるためにあまり多くはない。そのため湖南平和堂の従業員は2,000人全員が店舗の一日も早い再開のために全員が脱落することなく協力する意思を固めていたそうです。そこで夏原社長も再開に向けてアクセルを踏んだそうです。

このあたりは、昨年放送されました「ガイアの夜明け」という番組で、かなり掘り下げて取り上げられており、ご覧になった方も多いと思います。平和堂45日間の全記録ということで社長に密着した取材もあって大変感動的なドキュメンタリーに仕上がっていました。ここでは放送できないので、もし御関心があればYouTubeを見ていただければ、まだ45分間の生のものが見ることができます。よくできた番組だと思います。テレビ東京が非常に力を入れて、平和堂も全面的に協力してこの事件が起こった直後から準備に入ったということをお伺いしました。またちょっとした裏話も聞いてきましたけれども、ここでは控えさせていただきます。

4 対中直接投資ブームを振り返って

さてここでは日本と中国の経済関係に視点を移して、日本の対中直接投資ブームを振り返ってみましょう。スライド12と13をご覧ください。これまで対中直接投資のブームは4つに区分されて、それを簡単にまとめると次のようになります。

- 第1次ブームは、円高が進展した1985～88年頃である。安価な労働力を求めて、繊維、雑貨、食品加工といった軽工業が、日本と歴史的な縁が深く、距離的にも近い遼寧省大連市などを中心に進出した。
- 第2次ブームは、1991～95年頃までで、鄧小平氏の南巡講話に代表される外資導入の本格化や市場経済化の加速を受けて、広東省などの華南地域を中心に対中投資ブームが起きた。
- 第3次ブームは、中国のWTO加盟が視野に入ってきた2000年（中国は01年12月にWTO加盟）から05年頃までの期間である。従来の生産拠点に加えて、中国市場参入のための販売拠点設置などを目的とした投資が増加した。進出地域も広東省を中心とした珠江デルタ地域、上海市を中心とした長江デルタ地域に加えて、北京市や天津市を中心とした環渤海地域にも拡大した。
- 第4次ブームは、2008年の対中投資は1.8%増に微増、2009年には12.4%増の41億497万ドルとなり、国・地域別では香港、英領バージン諸島に次ぎ第3位となった。2010年も同様に増加基調で推移し、リーマンショック以降、いち早く景気回復を遂げた中国に対する日本企業の関心は従来にも増して高まっていた。とくに今回のブームの特徴としては、中国をマーケットとして捉え、積極的に市場開拓を図る企業がこれまで以上に増加していることが挙げられる。
- 第5次の新たな対中投資ブームは到来するのだろうか？

第4次のブームまではお話ししたとおりですが、最後の第5次のブームはどのようなでしょうね。関心もありますけれども、別な形である程度成熟した中国と向き合うことができるような企業の登場が必要かなと思います。

ただ、日中間のこの間の尖閣諸島をめぐる政治問題がありますので、なかなか難しいでしょうね。実は昨年今ごろに資生堂の中国事業部長の直接の責任者に経済・政治研究所の公開講座で講演をしていただいたのですが、あのときはまだ中国事業の業績が良く、資生堂も元気があって良かったのですが、昨年からの中国での不買運動の影響もあって資生堂の収益力が落ちてきて株価も下がっています。中国との付き合い方というのは、やはり考える必要があるのかなという気が最近しています。

5 中国における日系企業の課題

続いて、中国における日系企業の課題について、いくつかお話をしたいと思います。まずスライド14をご覧ください。

①日中間の深刻な政治的問題を認識し、リスクマネジメントを徹底すること

日中国交回復以降、「日中関係は最悪の局面」（中国社会科学院日本研究所『日本藍皮書（2013）』2013,4,26）

○「釣魚島（尖閣諸島の中国名）は中国の領土主権に関する問題であり、当然、中国の核心的利益に属する」（中国外務省の華春瑩副報道局長）。

○靖国神社問題、南京大虐殺、歴史評価問題、反日教育

こうしたことが繰り返し持ち出され、日中関係が不安になることの危惧とリスク。反日デモは常に起こる可能性は高い。経済格差と権力の腐敗を背景に。内政問題の不満のはけ口。

第1の課題としては、日中間の深刻な政治の問題を認識してリスクマネジメントを徹底することだと思います。当たり前と言えば当たり前ですが、これまでとは全く違う時期に来ていると思います。国交回復以降、日中関係は最悪の局面ということをも中国の最有力なシンクタンクである中国社会科学院の日本研究所が「日本青書」において指摘しております。それから日本においても中国が嫌いだという反中国観とか、あるいは中国での反日意識というのいろいろな調査でよく出ておりますけれども、マスコミの報道の仕方などいろんな要因が重なっているとは思いますが、日本と中国の国民の考え方も以前とはまた違う時期に来ていると思います。中国では尖閣諸島問題が「中国の核心的利益」だと位置づけられてきており、靖国神社参拝問題、南京大虐殺の問題、歴史評価の問題とか、あるいは中国の反日教育がベースにあって、こうした問題が今後とも繰り返し持ち出されて日中関係が不安定になることの危惧とリスクがあります。また反日デモも常に起こる可能性があり、その場合、昨年の反日暴動の背景が

何かがあったときにそれに乗じて、日常の経済格差や不満のはけ口を略奪や暴行に解消しようとする社会の不安定層のエネルギーが潜在的に高まっていると思います。

それから2番目の課題としては、スライドの15をご覧ください。

②中国の経済成長の鈍化を認識すること

- 1980年代以降の中国の高度経済成長期は終焉
- 2013年第一四半期の成長率は7.7%
- 中国の2013年1～3月の実質成長率は前年同期比7.7%と、4四半期連続で8%を下回った。
- 人口ボーナスは2010年度がピーク、人口オーナス（onus）期に入る。
- 一人っ子政策による少子化と急速な高齢化
- 生産年齢人口（15-64歳）が2012年に初めて減少

第2は中国の経済成長の鈍化を認識することです。中国の高度経済成長期はそろそろ終焉の時期に来ているのです。これは佐々木先生も先ほどお話をされていましたが、1980年代以降、日本が対中投資ブームでずっと出てきたような意味での高度成長期は終わったということです。これはいろいろな識者が指摘されていることでありまして、今年の第1四半期の成長率が7.7%、8%に達しなかったわけで、実質はもっと弱いのではないとも言われています。

それから、先ほどもお話がありましたけれども、人口ボーナスの期間が2010年度がピークでありまして、最近よく使われる用語ですが、中国も人口オーナス期に入ってきました。一人っ子政策による少子化と急速な高齢化にともなって生産年齢人口が2010年から減少しているということです。人口ボーナスという時期が過ぎた後、どうなっていくのかということですが、ただ中国の経済成長率は日本と比べてもなお大きく、中国のGDP世界第2位という経済力ということを考えてみても、これまでとは違うけれども巨大な中国市場に対してどうつき合っていくかということは、日本の企業にとっても非常に重要な課題だと思います。こういう中国の経済成長自体の現状と将来については客観的に認識しておくことはやはり必要なことだと思います。

それから、スライド16をご覧ください。

③中国市場の厳しい競争環境への対処

自動車、家電、食品、アパレルその他の産業についても世界の企業が中国に集中。

さらに外資系企業の優遇措置が廃止され、中国国内メーカーの台頭による市場競争、価格競争の激化。

④中国政府の政策転換（労働者の権益保護）への対処

労働契約法（2008年）

社会保険法（2011年）：社会保険法は養老、医療、労災、出産、失業という5つの保険制度を立法上で確定。これまで社会保険の納付を履行してこなかった企業に対して、経営上の責任を負わせるこ

第3は、中国においても日本の企業経営者からよく話を伺いますが、中国市場の激しい競争環境への対処です。自動車、家電、食品、アパレル、その他どの産業についても、特に上海に行けばよくわかりますが、世界中から企業が進出してきております。価格の競争もありますし、製品に対する競争もありますし、数年前にゼミ旅行で学生と上海に行ったのですが、H&Mも大阪に来ていないときに先に上海で進出、開業していました。日本にまだ来ていないメーカーやブランドも中国に先に入っている場合があります。そういう意味では、中国での競争にどのように勝ち抜いていくかということは、世界市場での競争にもつながってくるような状況にもなるのではないかと思います。ユニクロのグローバル経営の拡大も中国での出店、店舗の拡張など非常に急速かつ大規模なものになっています。もう一つは外資企業の優遇措置が廃止されたということで、中国国内のメーカーとも競争しないとだめだになってくるということです。これが家電とりわけテレビ、それから携帯やスマホ、パソコン、空調などにおいて中国メーカーの競争力の強さが浮き出てきています。ハイアールとかハイセンス、フェアウェイの発展は凄いものになっています。その他たくさんの中国国内メーカーが、外資企業優遇措置がいろいろ廃止され、法人税も外資企業と同様の25%になりましたので同じ土俵での競争になってきました。

それから第4の課題は中国政府の政策転換への対処です。これは、これまであまりにも安価な労働力として労働者を使い捨てるような傾向があったわけですが、やはり「和諧社会」の実現あるいは格差是正ということもあって、この状況を改善して労働者の権益を保護していこうということでいろいろな法的整備が進んできています。これへの対処が実は本当に重要な時期に来ていると思います。労働契約法が2008年に成立しましたし、それから社会保険法も2011年に制定されました。社会保険というのは中国では養老（年金）、それから医療、労災、出産・生育保険さらに失業保険という5つの保険制度を指して、これは立法上で確定しました。だから、これはもう入らないとだめでありますし、それからこれまで社会保険を履行しなかった企業に対しては、経営上の責任を負わせることになったということです。一時、日系企業で少し問題になったのが、外国人からも社会保険料を徴収するということになりました。こういう保険は各地域で少しずつ保険料の利率も違っているので、それぞれの地域で具体的な条例規則がどうなるかということで変わってくるのですが、これも実施され始めましたので、そういう意味では駐在員の全体的なコストがアップすることになってきました。

この5つの保険とあと住宅積立金というのも中国では始まっておりまして、これは労使大体同じ金額を拠出して積み立てることになっています。かつての住宅の分配をやめてからこういう制度が始まっておりますが、きちっと法制度化されたのは2002年からです。これも中国にお

ける日系企業では、人件費の高騰につながるものの1つだと思います。このほか労働法とか労働契約法によって従業員の権利が拡充され、労使紛争の頻発という事態も出て来るようになりました。

続いてスライド17をご覧ください。

⑤人件費の高騰と労働力確保への対処

○最低賃金が毎年10%以上上昇

○上海では4月より約12%引き上げ

○中国の賃金上昇

○都市・省	最低賃金	引き上げ前
○上海市	月1,620元	月1,450元
○深セン市	1,600元	1,500元
○広東省	1,550元	1,300元
○天津市	1,500元	1,310元
○浙江省	1,470元	1,310元
○北京市	1,400元	1,260元
○山東省	1,380元	1,240元

(2013年に最低賃金を上げた主な都市・省)「朝日新聞」2013/05/13より

○1元≒17円 1620元=27,540円

(『日刊華鐘通信』No.2905 2012年8月28日より)

○2011年度社会平均給与(単位:元)

○北京4,672、上海4,331、杭州4,534、南京4,559

○広州4,789、深セン4,595、蘇州4,305

(以下は基本給についてのJETRO2010年度の調査より)

○製造業・作業員(北京2,588、上海2,063)

○製造業・エンジニア(北京4,784、上海4,323)

○製造業・マネジャー(北京8,188、上海7,513)

○非製造業・スタッフ(北京3,751、上海4,449)

○非製造業・マネージャー(北京9,729、上海9,924)

○少子化で若年労働者が不足

○大学進学者の急増(2013年699万人)

丁寧な労務管理、教育・研修の充実、現地社員の登用などが必要。

第5の課題は中国の人件費の高騰と労働力確保にいかに対処するかです。最賃が毎年10%以上上がっており、上海で4月から12%上がってくることになり、企業にとっては大変なことです。中国の賃金上昇についてはこれまでもいろいろなところで指摘されてきました。主要な都市や職務の賃金については上記のスライド資料を参照していただきたい。

最後の課題としてスライド18をご覧ください。

⑥中国に駐在する社員の健康と安全、ストレスの軽減

- 深刻な大気汚染
- 現在北京市のPM2.5（微小粒子状物質）は1立法メートルあたり700マイクログラムという高濃度値を示している。
世界保健機関（WHO）は一日の基準として20以下を推奨。
- 鳥インフルなどの感染症
- 厳しい企業環境でのプレッシャー
事故や体調悪化、ハニートラップ

ちょっと私の持ち時間もなくなってきましたので、最後の課題として中国に駐在する社員の健康と安全、ストレスの軽減に対処することを挙げておきたいと思います。中国に実際に行ってみて感じることは、深刻な大気汚染です。北京ではPM2.5というのは700ぐらいになっているようでありまして、日本では70とか100になると外で子供を遊ばせないということになるのですが、中国では上海も高いですし、それから私が湖南省に行った3月の調査でも200から250ありました。向こうの方は全然マスクつけませんね。強力なマスクをお土産に持っていったのですが、マスクをするというのはよほどひどい北京のようなところしかマスクをしないようです。マスクをしていると日本人と思われることもあるようで、ちょっと浮いてしまうのが少し怖い感じがするというのを現地の日本人からお聞きしました。しかし、これは必ず将来的に気管支炎やその他の病気に影響があるそうで、かつて日本でも四日市とか尼崎とかで多くの人たちが喘息などを発症しましたので注意をする必要があると思います。これ以外にも鳥インフルなどの感染症とか、日本の社員とその家族にとっては非常に環境が厳しいので、企業が十分な配慮することが望ましいところです。中国現地で日系企業の社員の方とお話しするとなかなか表面に出ないけれどもいろいろなことがあって自殺をされる方やハニートラップなどの誘惑も多く、外交官だけではなく企業の方も油断ができないそうです。そういう意味では中国に駐在する社員と家族の健康、安全、ストレスの軽減というのは企業戦略上、重要な課題の一つになっているようです。

参考：日系企業の経営上の問題点（在アジア・オセアニア日系企業活動実態」調査2010年度）

- 1位 従業員の賃金上昇（79.6%）
- 2位 競合相手の台頭（コスト面で競合）（57.5%）
- 3位 調達コストの上昇（55.9%）
- 4位 従業員の質（48.4%）
- 5位 主要取引先からの値下げ要請（44.1%）
- 6位 現地人材の育成が進まない（44.0%）
- 7位 品質管理の難しさ（43.3%）
- 8位 原材料・部品の現地調達の難しさ（43.1%）

- 9位 人材（一般ワーカーの採用難）（42.7%）
- 10位 限界に近づきつつあるコスト削減（42.7%）

参考：「中国ビジネス実態に関するアンケート」（大阪商工会議所 2012年5月17日）

- 大阪、京都、神戸の商工会議所は、関西企業の中国ビジネスの実態について把握するため、標記調査を3月下旬～4月中旬に実施した。調査対象は3商工会議所会員企業等のうち5403社で、回答数は308社（回答率5.7%）。

（調査結果のポイント）

- 1 関西企業の中国ビジネスの現状について（複数回答）～8割近い企業が中国とビジネス関係あり
- 2 中国ビジネスへの今後の取り組み姿勢（単数回答）～6割近い企業が中国ビジネスに積極的
- 3 中国に期待する役割～販売拠点（購買力）への期待が過半数
- 4 福島第一原発の事故による中国ビジネスへの影響～農産物・食品輸出に影響
- 5 今後の事業展開先として有望な地域（複数回答）～上海を中心とする中国華東がトップ
上海を中心とする「中国華東」が4割強でトップ、次いでASEAN原加盟国（タイ、マレーシア、インドネシア等）、大メコン圏（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）と続き、前回調査と比較すると、ASEANが再評価されて、中国内陸部に関する関心は高まっていない。
- 6 中国事業の主な経営課題（複数回答）～「賃金上昇」「突然・頻繁な政策変更等」が突出
「賃金上昇」を経営課題とする企業が最も多く、全体の半数近く（47.3%）、次いで「突然・頻繁な政策変更、煩雑な手続き、許認可遅延」が4割強（42.7%）

6 むすび—展望—

もう与えられた時間を超えていますので簡単にまとめをしたいと思います。最後のスライドをご覧ください。

- 「中国のGDP2位躍進の成長力を日本復活につなげ」（日中経済協会 2011年3月）
- 中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ
成長力が鈍化しても巨大市場 日本の高品質製品のニーズは大きい。
- インド、ASEANへの展開
- 「メコン 2020年 新『世界の工場』へ」（日経ビジネス 2013,5,13）メコン流域：ASEAN10カ国のうちメコン川流域に位置するタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、を指す。人口約2億4,006万人。
- リスクマネジメントの徹底

最後に展望ということでなかなかうまく話をすることはできませんが、やはり中国がGDP世界第2位になっているということの確認は重要かもしれません。これは日中関係が悪くなる前の日中経済協会の報告書ですが、やはり成長力は鈍化しても、日本と比較すると倍以上の成長性をまだ持っているわけで、中国の経済力、政治力を含めて客観的に認識し、やはり近隣国家でもありますので上手く関係を保っていくことが大変重要なことだと思います。報告書が述べ

ていたことは基本的に変わらないと思います。反日デモや暴動が潜在的に起こりうるということ認識したうえでしっかりとリスクマネジメントを徹底させながら中国とつきあっていくことが必要だと思います。成長力が鈍化しても中国が巨大市場であることは変わりありませんし、今後とも地政学的にも市場としても重要性は変わりがないと思います。また最近、日本製品の不買運動があってもPM2.5の関係で日本製の空気清浄機がよく売れています。ダイキンもそうだし、パナソニックもシャープも増産しております。それから排気ガス規制が中国でもこの4月から始まりましたので、それに対応する高品質の車というのは日本車がやはり出てくる可能性は高いそうです。いろいろな領域で中国でも日本の高品質製品のニーズというのは結構あるようです。

と同時に、インド、ASEANへの展開ということも日本企業は本格的に進めなければならないと思います。最近の『日経ビジネス』誌ではASEAN全体ではなくてメコン川流域のことを特集し、新・世界の工場という言い方をしております。特にミャンマーへの期待も大きいのかもわかりませんが、親日的なタイ、政情不安定もありますが、あるいはベトナムもますます重要な国々になってきています。時間も過ぎてきましたので、まだ話したりないところもございますが、私からの報告はこれで終わりたいと思います。どうも御清聴ありがとうございました。